



## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983  
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年11月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	52,512	38.4	1,169	85.2	976	57.1	725	137.2
2020年8月期	37,932	0.4	631	△71.8	622	△72.5	305	△79.0

(注) 包括利益 2021年8月期 758百万円( 147.2%) 2020年8月期 306百万円( △78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	54.87	54.58	10.5	5.7	2.2
2020年8月期	23.53	22.95	4.6	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	18,727	7,270	38.0	539.40
2020年8月期	15,378	6,735	43.8	512.88

(参考) 自己資本 2021年8月期 7,115百万円 2020年8月期 6,735百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	2,007	△1,256	1,210	8,269
2020年8月期	1,582	△74	1,052	6,275

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	328	106.3	4.8
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	329	45.6	4.8
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		35.8	

(注) 2021年8月期の期末配当は予定であり、2021年10月28日に開催する取締役会において決定いたします。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,300	22.4	1,800	54.0	1,700	74.0	920	26.9	69.74

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	13,326,170株	2020年8月期	13,183,160株
② 期末自己株式数	2021年8月期	134,384株	2020年8月期	49,590株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	13,215,643株	2020年8月期	12,991,805株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、現在2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」の達成に向けた取組を推進しております。世界中のパートナー（オークションにおける取引先リユース事業者。以下同じ。）の仕入から販売までをワンストップで支援するラグジュアリー品に特化した「Global Reuse Platformer」となり、リカーリング型ビジネスへの転換を図ることで、持続的な成長の実現を目指しております。

この成長戦略を実現するため今期は集中的に先行投資を実施する年と位置付け、広告宣伝費をはじめ人件費や、システム保守・開発関連の費用等を計画的に増加させてまいりました。この計画に基づき取組を進めた結果、当社グループの当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	52,512百万円	（ 前年同期比38.4%増 ）
営業利益	1,169百万円	（ 前年同期比85.2%増 ）
経常利益	976百万円	（ 前年同期比57.1%増 ）
親会社株主に帰属する当期純利益	725百万円	（ 前年同期比137.2%増 ）

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における具体的な取組は以下のとおりです。

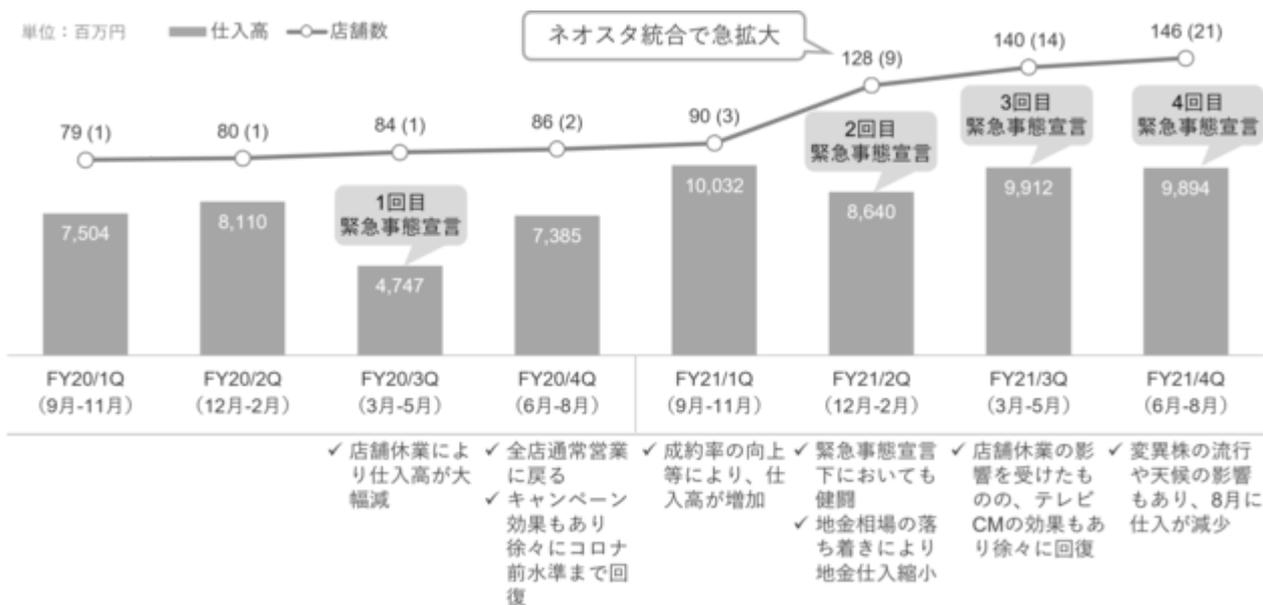
まず、当期は仕入を拡充する施策として、国内外における買取店舗の出店を積極的に行ってまいりました。M&Aにより買取店舗「ネオスタ」28店舗を取得するとともに、18店舗の新規出店と5店舗の退店を実施した結果、国内の買取店舗数は125店舗となりました。海外についてはスピード感を持った店舗展開のため、直営に加えて現地企業との協業も進めております。この結果、コロナ禍においても直営7店舗、協業12店舗の新規出店を遂げることができ、海外における買取店舗数は21店舗となりました。これらの結果、当連結会計年度末における国内外の買取店舗の総数は、前連結会計年度末と比較してグループ全体で60店舗純増し、146店舗となりました。

買取面におきましては、新型コロナウイルスの影響を一定程度見込んでいたものの、当期予想の策定時より感染拡大が継続し、一時的に最大で19店舗が休業となるなど買取環境は厳しい状況が続きました。さらに、4月から放映したテレビCMによる集客効果で売上高・利益を大きく伸長させる計画も、度重なる緊急事態宣言の発令などの影響で期待どおりの結果に届かず、仕入が当初の計画を下回り、通期の業績予想にも影響が出てまいりました。しかし6月以降は一時的に休業となった店舗が通常営業に戻り、テレビCMを含む各種マーケティング施策を強化した結果、仕入環境は徐々に改善し、仕入高が前連結会計年度と比較し38.7%増で着地しました。

その後、新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛が求められる中で東京2020オリンピック・パラリンピックが無観客開催となり、人流が抑制されたことや、感染力が強い変異ウイルスによる過去類を見ない感染者数増加の影響を受け、8月は当社グループの買取店舗における来店客数が急激に減少しました。その結果、当第4四半期連結会計期間における仕入高は直前四半期並みの水準となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



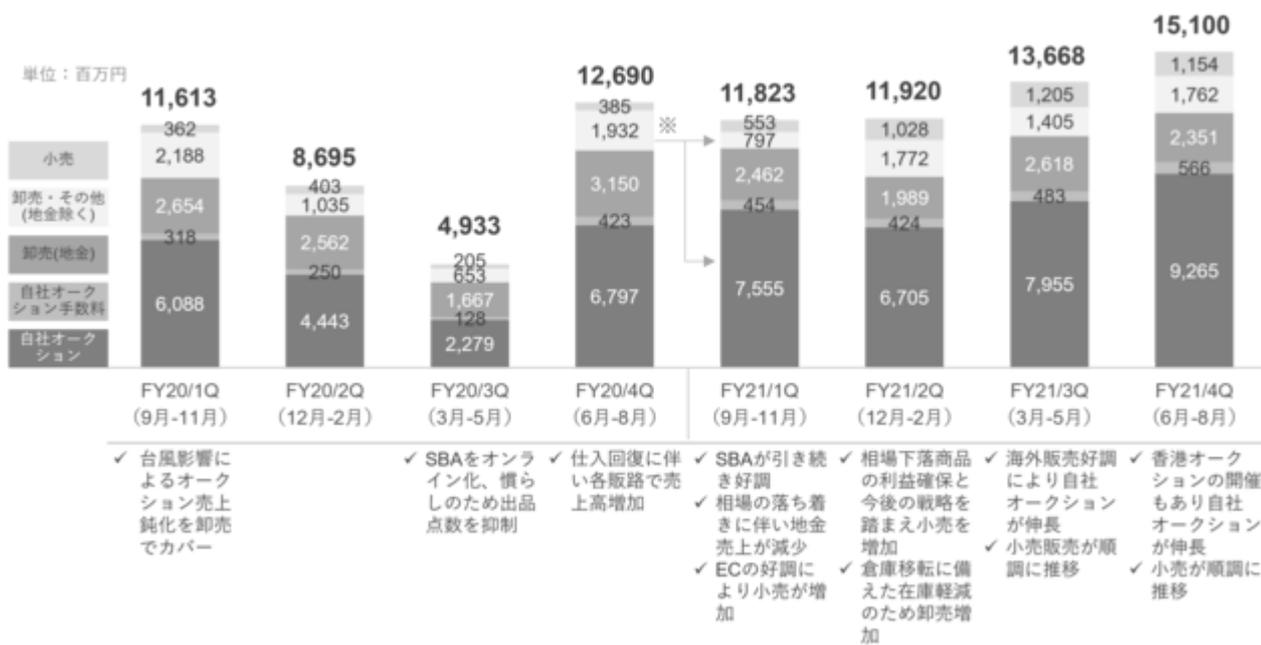
※ 店舗数のうち ( ) は海外店舗数。

販売面におきましては、オークションのオンラインシフトを推進し、4月には当社グループが運営するオークションのすべてがオンライン開催となりました。当社の主力チャネルである業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION（スターバイヤーズオークション、以下SBAという。）」におきましては、2020年10月より開催数を月2回に増やし、自社仕入商品及び委託商品の出品量の拡大に向け体制整備を進めてまいりました。さらに、これまで新型コロナウイルスの影響で2020年11月以降開催できていなかった香港におけるダイヤモンドオークションを4月、6月、8月にオンラインで3回開催することができ、当連結会計年度においてオークションでの販売拡大が進みました。一方、今後のフルフィルメントサービス展開に向け、小売ブランド「ALLU」の強化に注力しており、小売販売の売上高は期初から好調に推移し、ECサイト・実店舗ともに前連結会計年度を大きく上回りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高が前連結会計年度末より14,579百万円増加し、52,512百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

売上総利益率につきましては、第1四半期連結会計期間の期首から好調で推移した時計相場の下落に伴い、売上総利益率の一時的な悪化がありましたが、SBA落札データを迅速に買取価格に反映させる施策が奏功し、売上総利益率が改善しました。加えて、SBAにおける海外販売比率の増加や売上に占める地金の割合が縮小したことも影響し、当連結会計年度においては前連結会計年度から1.8ポイント改善の26.4%となりました。

売上高（toB・toC）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高 (toB・toC)]

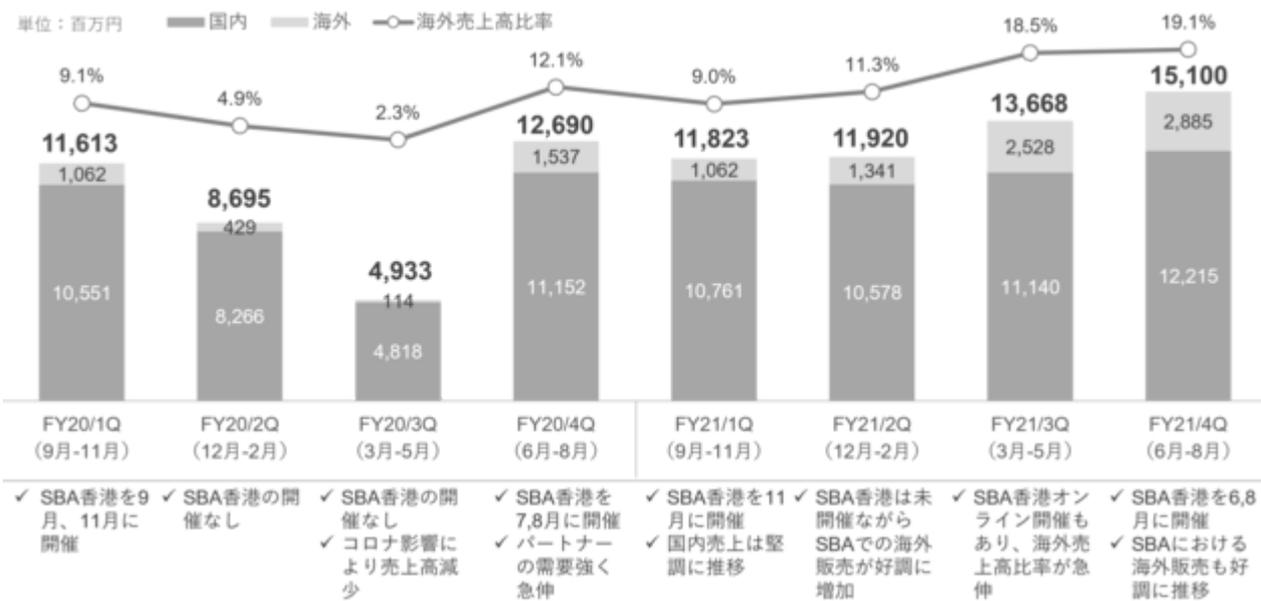


※ FY21/1Qより、SBAにおける海外売上を「卸売・その他(地金除く)」→「自社オークション」に変更。

当社主力チャネルであるSBAにおきましては、パートナー会員数が前連結会計年度末の576社（国内467社/海外109社）から1,239社（国内938社/海外301社）に増加しております。また、海外経済の回復を背景とした海外パートナー数の順調な拡大に加え、第2四半期連結会計期間の終盤からは為替相場の円安傾向もあり、SBAにおける海外からの落札額が拡大しております。上述のとおり香港オークションをオンライン開催したこともあり、当第4四半期連結会計期間において海外売上高比率は過去最高を更新し、全体売上高の19.1%となりました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]



## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、運転資金及び仕入資金確保のための借入実施による現金及び預金の増加1,993百万円等により前連結会計年度末に比べて2,149百万円増加し、13,409百万円となりました。固定資産は、のれんの償却等によるのれんの減少219百万円があった一方、新規出店及びM&Aによる買取店舗の増加並びに倉庫移転実施に伴う建物及び構築物（純額）の増加200百万円や差入保証金の増加86百万円、繰延税金資産の増加309百万円、株式会社南葛S Cの株式取得に伴う関係会社株式の増加315百万円があったこと等により前連結会計年度末に比べて1,198百万円増加し、5,317百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,348百万円増加し、18,727百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、買取店舗増加に伴う仕入の拡大による短期借入金の増加1,997百万円や、賞与引当金の増加121百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少130百万円等により前連結会計年度末に比べて2,656百万円増加し10,301百万円となりました。固定負債は、リース債務の増加134百万円等により前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、1,155百万円となりました。この結果、負債額は、前連結会計年度末に比べて2,814百万円増加し、11,457百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、7,270百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加725百万円や新株予約権の発行による増加154百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少328百万円、自己株式の取得に伴う減少153百万円があったこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,993百万円増加し、8,269百万円となりました。

当連結会計年度中における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,007百万円の収入（前連結会計年度は1,582百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益811百万円や、減価償却費626百万円、株式報酬費用422百万円、法人税等の還付額242百万円、減損損失218百万円、たな卸資産の減少額158百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額472百万円等による資金の減少があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,256百万円の支出（前連結会計年度は74百万円の支出）となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入657百万円や差入保証金の回収による収入208百万円による資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出635百万円や、貸付による支出500百万円、関係会社株式の取得による支出315百万円、無形固定資産の取得による支出269百万円、差入保証金の差入による支出264百万円等による資金の減少があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,210百万円の収入（前連結会計年度は1,052百万円の収入）となりました。これは短期借入金の増加額1,997百万円等による資金の増加があった一方、配当金の支払額328百万円や、長期借入金の返済による支出259百万円、自己株式の取得による支出167百万円等による資金の減少があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響継続により、依然として先行き不明な状況で推移するものと予想しておりますが、国内外で感染拡大の防止策やワクチン接種が促進される中で、持ち直しの動きが続くことが期待されることから、その影響の程度は前連結会計と比較して縮小すると考えられます。

当社グループはこのような状況において、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」の目標達成に向け、2022年8月期には、DX化を中心にビジネスモデルを効率化し、オークションプラットフォームの付加価値向上につながる投資を促進することで、パートナーの仕入から販売までをワンストップで支援するリカーリング型ビジネスへの転換を推し進めてまいります。まず、既存のtoB事業を拡大しつつ、その延長線であるtoC事業の充実を図ります。顧客とのエンゲージメントを高め、長期的な関係性を築きながらLTV（顧客生涯価値）の最大化を図ってまいります。同時に、中古ラグジュアリー品のグローバル市場をけん引する欧米を中心に、買取・販売の両面で海外展開を加速し、「Global Reuse Platformer」としての業界の立ち位置をさらに強化してまいります。

仕入面においては、デジタル広告の展開を継続しつつ、テレビCMを含めた広告・販売促進活動の展開により、「なんぼや」ブランドの認知度の向上に向けた取組を推進してまいります。さらに、買取による自社仕入だけでなく、パートナーからの委託販売の増加に向け、出品に関わるすべての作業を代行するおまかせサービスを展開するなど、パートナーへの提供価値を拡大することで、GMV拡大を図ってまいります。

販売面においては、オークションプラットフォームの規模拡大に向けた取組として、11月より開催回数の大幅増加を予定しております。また、海外拠点における参加パートナー開拓に引き続き注力し、グローバルでの販売を加速してまいります。一方、フルフィルメントサービスの構築に向けた開発を継続し、パートナーの落札から販売までをワンストップで完結できるプラットフォームの基礎作りを進めてまいります。また、AI技術を活用し商品特性や過去の売買履歴のデータベースから最適な販路を選定することにより、小売ブランド「ALLU」の販売拡大及び売上総利益率の向上を見込んでおります。これまで国内で培ったtoB事業を進化しながら更に海外へ広げると同時にtoC事業展開を拡充し、「Global Reuse Platformer」として事業成長に取り組んでまいります。

販売費および一般管理費においては、ブランド認知の獲得と中長期的なコスト抑制を主な目的としたマスマーケティング投資に伴う広告宣伝費の増加やDX推進に必要なシステム開発に関する業務委託費の増加が見込まれます。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、7月・8月に来店客数が落ち込んだ影響を受け、第1四半期連結会計期間においては一時的な減速が見込まれるものの、コロナ禍において培ったノウハウをもとに立て直しを図ってまいります。さらに、戦略に基づく各種施策の展開により、成長軌道への回帰を見込んでおります。

売上高	64,300百万円	( 前年比22.4%増 )
営業利益	1,800百万円	( 前年比54.0%増 )
経常利益	1,700百万円	( 前年比74.0%増 )
親会社株主に帰属する当期純利益	920百万円	( 前年比26.9%増 )

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,276,732	8,270,558
売掛金	298,141	260,438
商品	4,011,028	3,921,002
貯蔵品	3,350	4,870
その他	845,807	1,088,563
貸倒引当金	△175,039	△135,830
流動資産合計	11,260,021	13,409,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,588	2,970,411
減価償却累計額	△999,084	△1,112,544
建物及び構築物(純額)	1,657,504	1,857,866
工具、器具及び備品	315,433	523,554
減価償却累計額	△208,470	△277,195
工具、器具及び備品(純額)	106,963	246,358
リース資産	150,399	310,615
減価償却累計額	△109,956	△125,939
リース資産(純額)	40,443	184,676
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	4,510	8,477
その他	1,942	—
減価償却累計額	△1,658	—
その他(純額)	284	—
有形固定資産合計	1,999,671	2,487,345
無形固定資産		
のれん	219,406	—
その他	253,750	437,848
無形固定資産合計	473,157	437,848
投資その他の資産		
投資有価証券	—	26,364
差入保証金	1,137,651	1,224,529
繰延税金資産	487,623	797,585
その他	21,416	344,628
貸倒引当金	△810	△680
投資その他の資産合計	1,645,880	2,392,427
固定資産合計	4,118,709	5,317,621
資産合計	15,378,731	18,727,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,328	119,801
短期借入金	6,343,288	8,340,494
1年内返済予定の長期借入金	231,242	101,018
リース債務	31,808	51,768
未払法人税等	253,259	268,516
賞与引当金	203,916	325,234
資産除去債務	1,699	24,680
その他	545,416	1,070,477
流動負債合計	7,645,959	10,301,990
固定負債		
長期借入金	340,868	211,250
リース債務	9,385	143,540
役員退職慰労引当金	66,400	66,595
資産除去債務	580,214	648,412
その他	—	85,383
固定負債合計	996,867	1,155,182
負債合計	8,642,827	11,457,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,032	1,144,576
資本剰余金	1,104,809	1,180,011
利益剰余金	4,581,888	4,978,670
自己株式	△59,830	△213,079
株主資本合計	6,743,900	7,090,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,995	25,435
その他の包括利益累計額合計	△7,995	25,435
新株予約権	—	154,436
純資産合計	6,735,904	7,270,051
負債純資産合計	15,378,731	18,727,224

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	37,932,651	52,512,592
売上原価	28,605,462	38,671,013
売上総利益	9,327,188	13,841,578
販売費及び一般管理費	8,695,872	12,672,503
営業利益	631,316	1,169,075
営業外収益		
受取利息	94	291
デリバティブ評価益	3,556	—
業務受託料	3,675	—
受取賃貸料	6,463	—
雇用調整助成金	79,898	—
受取給付金	—	21,427
その他	23,517	32,378
営業外収益合計	117,207	54,097
営業外費用		
支払利息	36,688	45,305
支払手数料	1,602	148,260
デリバティブ評価損	—	299
為替差損	39,884	11,283
株式報酬費用消滅損	38,035	16,232
その他	10,274	24,823
営業外費用合計	126,485	246,204
経常利益	622,038	976,968
特別利益		
負ののれん発生益	—	69,486
特別利益合計	—	69,486
特別損失		
減損損失	22,994	218,794
事務所移転費用	—	9,263
賃貸借契約解約損	—	7,365
特別損失合計	22,994	235,423
税金等調整前当期純利益	599,044	811,031
法人税、住民税及び事業税	441,053	400,738
法人税等調整額	△147,659	△314,828
法人税等合計	293,393	85,910
当期純利益	305,650	725,121
親会社株主に帰属する当期純利益	305,650	725,121

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	305,650	725,121
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,218	33,431
その他の包括利益合計	1,218	33,431
包括利益	306,868	758,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,868	758,553

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,027,507	1,015,284	4,721,656	△59,783	6,704,665	△9,214	△9,214	—	6,695,450
当期変動額									
新株の発行	89,525	89,525			179,050		—		179,050
剰余金の配当			△446,696		△446,696		—		△446,696
利益準備金の積立			1,278		1,278		—		1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,650		305,650		—		305,650
自己株式の取得				△46	△46		—		△46
自己株式の処分					—		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	1,218	1,218	—	1,218
当期変動額合計	89,525	89,525	△139,768	△46	39,235	1,218	1,218	—	40,453
当期末残高	1,117,032	1,104,809	4,581,888	△59,830	6,743,900	△7,995	△7,995	—	6,735,904

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,117,032	1,104,809	4,581,888	△59,830	6,743,900	△7,995	△7,995	—	6,735,904
当期変動額									
新株の発行	27,544	27,544			55,089		—		55,089
剰余金の配当			△332,061		△332,061		—		△332,061
利益準備金の積立			3,722		3,722		—		3,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			725,121		725,121		—		725,121
自己株式の取得				△167,058	△167,058		—		△167,058
自己株式の処分		47,656		13,809	61,466		—		61,466
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	33,431	33,431	154,436	187,868
当期変動額合計	27,544	75,201	396,782	△153,249	346,278	33,431	33,431	154,436	534,147
当期末残高	1,144,576	1,180,011	4,978,670	△213,079	7,090,178	25,435	25,435	154,436	7,270,051

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	599,044	811,031
減価償却費	381,939	626,875
のれん償却額	147,734	146,420
株式報酬費用	279,898	422,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,058	△40,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,340	81,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,653	195
受取利息及び受取配当金	△94	△291
支払利息	36,688	45,305
雇用調整助成金	△79,898	—
受取給付金	—	△21,427
負ののれん発生益	—	△69,486
減損損失	22,994	218,794
事務所移転費用	—	9,263
賃貸借契約解約損	—	7,365
売上債権の増減額 (△は増加)	47,869	53,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	851,583	158,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,123	83,912
未払法人税等の増減額 (△は減少)	370	22,072
その他	191,806	△281,467
小計	2,478,992	2,274,151
利息及び配当金の受取額	94	291
利息の支払額	△37,096	△41,726
雇用調整助成金の受取額	79,496	—
給付金の受取額	—	21,427
事務所移転費用の支払額	—	△9,263
賃貸借契約解約による支払額	—	△7,365
法人税等の支払額	△938,930	△472,899
法人税等の還付額	—	242,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,557	2,007,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△273,333	△635,602
無形固定資産の取得による支出	△107,312	△269,250
資産除去債務の履行による支出	△15,185	△112,756
定期預金の払戻による収入	422,097	—
差入保証金の差入による支出	△135,810	△264,457
差入保証金の回収による収入	69,590	208,970
関係会社株式の取得による支出	—	△315,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	657,681
貸付けによる支出	—	△500,000
その他	△34,106	△26,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,061	△1,256,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,903,288	1,997,206
長期借入金の返済による支出	△254,496	△259,842
社債の償還による支出	△160,000	—
株式の発行による収入	179,050	55,089
自己株式の取得による支出	△46	△167,058
配当金の支払額	△444,401	△328,244
その他	△170,880	△86,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,513	1,210,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	32,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,561,214	1,993,785
現金及び現金同等物の期首残高	3,714,430	6,275,644
現金及び現金同等物の期末残高	6,275,644	8,269,430

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末より、当社の連結子会社であるバリュエンスジャパン株式会社が株式会社NEO-STANDARDの株式を取得したことにより、新たに同社を連結の範囲に含めております。

加えて、第2四半期連結会計期間末より、Valuence International UK Limited及びValuence International Shanghai Co., Ltd.を、第3四半期連結会計期間末よりバリュエンスベンチャーズ株式会社を、新たに新設したことに伴い連結の範囲に含めております。

また、当第4四半期連結会計期間末において株式を取得した株式会社南葛SCを、新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、第3四半期連結会計期間末において、株式会社NEO-STANDARDは、バリュエンスジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、2021年8月期中の収束を想定しておりましたが、変異株を含む感染症の再拡大やワクチン接種率の遅れなどもあり、想定どおりの収束には至りませんでした。当連結会計年度においては、少なくとも2022年8月期までその影響が継続するものと仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性を伴うため、感染拡大が長期化した場合や深刻化した場合は、翌連結会計年度以降の当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	5,083,806	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
日本マテリアル株式会社	4,738,301	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
44,822,507	3,132,282	4,557,802	52,512,592

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,182,177	96,472	208,695	2,487,345

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

提出会社の連結子会社であるバリュエンスジャパン株式会社は、株式会社NEO-STANDARDを2020年9月30日に100%子会社とし、2021年3月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益69,486千円を特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	512円88銭	539円40銭
1株当たり当期純利益	23円53銭	54円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円95銭	54円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	305,650	725,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	305,650	725,121
普通株式の期中平均株式数(株)	12,991,805	13,215,643
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	323,708	70,641
(うち新株予約権)(株)	(323,708)	(70,641)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。